

埼玉県納税貯蓄組合総連合会優秀賞

日本に必要な支援とは

加須市立昭和中学校

三年 田坂 南風

日本の暮らしを支えるために税金が使われていると、多くの人が思っているだろう。確かに、学校や病院、道路や防災など税金がなければ成り立たないものは身の回りにたくさんある。けれど、その一部は私たちの国の外つまり海外にも使われていることを知っている人は意外と少ないのではないだろうか。

日本は国際的な責任や平和的な立場から、発展途上国への支援として「ODA 政府開発援助」という形で多くの税金を使っている。その目的は、開発の遅れた国々の暮らしを改善し、自立を助け、世界の安定と繁栄に貢献することだ。教育、医療、インフラ整備など支援の内容はさまざまで、実際に日本の援助によって学校が建てられたり、安全な水が使えるようになった国もある。しかし一方で、私はこのような支援に疑問を感じる。それは、本当にその国のためになっているのか、それともただの「お金のバラマキ」になっていないか、という点だ。

たとえば、支援先の政治が不安定で汚職が多い場合、一部の権力者だけが利益を得てしまうことがある。つまり、支援のつもりが逆にその国の問題を悪化させることもあるのだ。また、援助に頼りすぎる国

では「どうせ日本が助けてくれる」と考え、自国の改革や努力を怠る危険もある。それではその国のためにもならないではないだろうか。

さらに、日本国内にも支援を必要とする人は多くいる。子どもの貧困や高齢者の一人暮らし、地方の医療や教育の不足など、解決すべき課題は山ほどある。そうした中で「なぜ海外に税金を使うのか」と疑問を持つのは自然なことだと思う。

もちろん、すべての支援が無駄だとは思わない。日本の支援によって命が救われたり、平和が守られることもある。さらに、日本の技術や経験が国際社会で信頼を得れば外交的なメリットにもなる。だからこそ大切なのは「どう使うか」「誰に使うか」をより慎重に考えることだ。支援が本当に必要なところに、確実な形で届くようにすること。その上で国内の問題にも目を向け、バランスの取れた税金の使い方をすることが、日本には求められていると思う。

「善意」や「国際貢献」という言葉だけで税金を海外に流すのではなく、その結果がどうなっているのか、そうした視点を持つことが大切だ。私たちの税金なのだから、使い道に関心を持ち、疑問を抱き、必要なら声を上げることが、私たちひとりひとりの責任だと思う。